

ちょっと気になるデータ解説

母親の就業状況の変化

女性の就業状況は、出産後の子育て期にどのように変化するのだろうか。ここでは、子どもの成長に伴う母親の就業状況を、最近の調査結果から確認してみたい。

厚生労働省は、同一の子どもとその家族状況を継続して調べる追跡調査として、「21世紀出生児縦断調査」を2001（平成13）年度から実施している。10月20日発表の第9回調査結果^(注1)では、子供の成長に従い就業する母親が増加するが、多くの場合「常勤」ではなく、パート・アルバイトとして勤務していることが浮き彫りになっている。

母親の就業状況を見ると、出産1年前では16.2%だった「パート・アルバイト」の勤務が、出産半年後の第1回調査で3.6%と低くなった後、第9回調査の36.8%まで年々増加している。これに対し、出産1年前では32.6%だった「常勤」の割合は、第1回調査での16.0%以降大きな変化はみられず、第9回調査では18.3%となっている（表）。

表 母親の就業状況

単位：%

	勤め (常勤)	勤め (パート・ アルバイト)	自営業・家 業、内職、 その他	家事(専業)、 無職、学生	不詳
出産1年前	32.6	16.2	5.7	44.9	0.7
第1回調査 (出産半年後)	16.0	3.6	5.5	74.0	0.9
第9回調査 (小学校3年生)	18.3	36.8	8.7	35.4	0.8

注：第1回調査から第9回調査まですべて回答を得た者（総数31,320）のうち、ずっと「母と同居」の者（総数30,847）を集計している。

資料出所：厚生労働省

この調査では、対象者の家族構成から、母子家庭の母親の就業状態を明らかにしている。具体的には、第2回調査と第9回調査の対象児の家族（同居者）の状況を類型化し、そのうち母子家庭に相当する家族構成の子どもの母親の就業状況を集計している。ここでは、対象児が①第2回調査で「父母と同居」、第9回調査で「母のみと同居」、すなわち今回調査時点までの間に母子家庭となった母親②第2回調査から第9回調査までずっと対象児が「母のみと同居」であった母子家庭の母親——の二類型を、第2回調査から第9回調査までずっと「父母と同居」、つまり両親のいる家庭の母親の状況と比較してみる^(注2)。

第2回調査で「父母と同居」、第9回調査で「母のみと同居」の母子家庭の母親の第9回の就業状況は、「有職」の割合が82.2%だった。このうち「常勤」は35.3%で、第2回の14.5%から増加しているのがめだつ。また、「パート・アルバイト」も42.0%で、第2回の13.3%から大幅に増加している。一方、第2回調査から第9回調査までずっと「母のみと同居」であった母子家庭の第9回時点の母親では、「有職」の割合は83.6%だった。その内訳は、「常勤」が43.0%で第2回の28.1%から明らかに増加しているが、「パート・アルバイト」は32.8%で、第2回の30.5%からの変化

は少ない。

これらと比較して、第2回調査から第9回調査までずっと「父母と同居」していた家庭の場合は、第9回時点の母親の「有職」の割合が58.4%と低い。このうち「パート・アルバイト」は36.7%で、第2回の7.3%から、その割合は目立って高まっている。これに対し、「常勤」は13.8%で、第2回の12.8%からの変化は少ない。

国立社会保障・人口問題研究所が実施している出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査・夫婦調査）は追跡調査ではないが、調査時点での異なる状況・構成の家族を類型化して集計を行っており、この結果からも出産後の母親の就業状況の特徴をうかがうことができる。

10月21日発表の第14回調査結果^(注3)をみると、子どもを1人以上生んだ妻の出産後のライフステージ（子どもの追加予定の有無・末子の年齢別）ごとの妻の就業状態が示されている。パターンは、「子どもの追加予定あり」の場合と、「子どもの追加予定なし」で①末子年齢0～2歳②末子年齢3～5歳③末子年齢6～8歳④末子年齢9歳以上——に区別されている。

まず「子どもの追加予定あり」の場合、就業している割合は43.3%で、そのうち「正規の職員」は19.5%、「パート・派遣」は19.8%だった。

「子どもの追加予定なし」の場合は、末子年齢が高いほど就業割合も高くなっている。とくに、パート・派遣として働く母親の割合が高くなる。「末子年齢0～2歳」では、就業の割合33.0%、うち「パート・派遣」は13.8%。「末子年齢3～5歳」では就業割合が51.5%と半数を超え、うち「パート・派遣」は32.3%である。さらに「末子年齢6～8歳」では就業の割合61.0%、うち「パート・派遣」は38.6%。「末子年齢9歳以上」では就業割合65.2%、うち「パート・派遣」は41.4%となっている。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

注1 調査は2001（平成13）年出生児（1月と7月に生まれた子）を対象とし、同年以降継続して9回実施されている。第9回調査（2010年）時点の対象児の年齢は9歳で、小学校3年生である。

注2 第2回調査から第9回調査まですべて回答を得た者（総数31,320）のうち、第2回調査で「父母と同居」、第9回調査で「母のみ同居」の者の総数は963であり、第2回調査から第9回調査までずっと「母のみ同居」の者の総数は128である。また、第2回調査から第9回調査までずっと「父母と同居」の者の総数は19,235である。

注3 妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象とした全国調査（回答者を妻としている）で、5年ごとに行われている。第14回調査では2010年6月時点の状況を調べた。調査客体数は9050票（回収数8252票）であり、ここでは夫婦が初婚同士の6705組について集計している。